

主な出来事

【内政】

- 5日から6日にかけて、サル大統領は、「セネガル新興計画(PSE)」の進捗状況の視察の一環で、ルーガ州、サンレイ州及びマタム州を訪問した。
- 7日、ハリファ・サル・ダカール市長他7名は公金横領の容疑により、ダカール裁判所に召喚された。同日深夜、同市長他5名は、公金横領、詐欺、資金洗浄及び組織犯罪の容疑により、ダカール市のルブス刑務所に勾留された。
- 15日、サル大統領は第11回アフリカ教育開発連合(ADEA)総会を主催し、アジェンダ2063年の枠組みにおける持続可能な開発実現に向けた教育の質の必要性を訴えた。
- 内務省は、3月15日付の省令により、国民議会選挙における小選挙区の全105議席の割当の内訳を発表した。

【外政】

- 2日から4日にかけて、バロウ・ガンビア大統領はセネガルを訪問し、両国は、テロや国境を越えた犯罪等といった新しい脅威への対策として防衛及び安全保障協定の他、司法、森林監視、観光及び漁業に係る二国間協定を締結した。
- 18日、メズアール・モロッコ外相がモハメド六世モロッコ国王使節団としてセネガルを訪問し、サル大統領とモロッコのECOWAS加盟計画について会談を行った。

【経済】

- 7日、キヤノン北・中部アフリカ支店はセネガルにおける事業展開記念式典を開催した。
- 12日、ジョヌ首相は「緊急コミュニティ開発計画(PUDC)」第2フェーズが本年8月に開始する旨発表した。
- 15日、バ経済・財政・計画大臣及びリスト・アフリカ開発銀行(AfDB)西アフリカ所長は、セネガル・モーリタニア間の橋梁建設計画(総額5,750億FCFA)に関わる2,670億FCFAの借款協定に署名した。
- 14日、中国道路建設会社グループ総裁はサル大統領に表敬を行い、同社が工事を請け負っているティエス・トゥーバ間を結ぶ高速道路「Illa Touba」の完成は2018年末となる予定であると述べた。

【内政】

サル大統領の地方訪問

- 5日から6日にかけて、サル大統領は、「セネガル新興計画(PSE)」の進捗状況の視察の一環で、ルーガ州、サンレイ州及びマタム州を訪問した(6日 Le Soleil)。
- 5日、同大統領は国内10都市(ルーガ、マタム、ダカール、ルフィスク、ピキン、サンレイ、タンバクンダ、ティヴァワン、トゥーバ及びカオラック)における水・衛生計画を発表した。本計画は人口の20%となる290万9千人に裨益し、総額708億FCFAが西アフリカ開発銀行(BOAD)のうち500億FCFAを支援する。
- 5日、ルーガ州のグファット(Ngoufatt)において、サル大統領は、「緊急開発コミュニティ計画(PUDC)」の水利計画の第3フェーズとなる国内13州における251基の井戸の建設及び改修に係る水力計画の竣工式に出席した(6日 Le Soleil)。
- 5日、サル大統領はサンレイ州のレイバ(Laybar)で開催された給水塔(総額400億FCFA、貯蔵容量1,500

立方メートル)の完成式典に出席し、2035年に向けて、セネガル水道公社(SONES)は2021年までに30万立方メートル/日の給水を実現する予定であると発表した。また、サル大統領は、バルバリ地峡の保護を目的とした同地峡の沿岸地帯における防波堤の建設計画を公式に発表した。

公金横領の容疑に係わるダカール市長の勾留

- 7日、ハリファ・サル・ダカール市長他7名は公金横領の容疑により、ダカール裁判所に召喚された。同日深夜、同市長他5名は、公金横領、詐欺、資金洗浄及び組織犯罪の容疑により、ダカール市のルブス刑務所に勾留された(8日 L' Observateur)(往電第348号)。
- 8日、ハリファ・サル・ダカール市長の刑務所への拘留を受け、国際フランス語圏市長協会(AIMF)は同協会の会長である同市長を支援する旨発表した。また、AIMFはセネガル当局に対して、法治国家が認めた国際規定に従い、本件が取り扱われるよう訴えた(9日 Walf Quotidien)。
- 10日、ダカール市役所において、ハリファ・サル・ダカール市長支援派による集会が開催され、多数の野党党首が参加した(11日及び12日 L' Observateur)。

原子力安全保障の支援プランのレビュー会合

- 14日、2013年に制定された原子力安全保障の支援プランのレビュー会合が開催された。ファイ・セネガル放射線防御・核安全局局長は、同レビュー会合は、セネガル政府が、国際社会において近年高まりつつある核テロへの脅威に対応すべく開催したものであると述べた(16日 Le Soleil)。

交通安全強化政策

- 15日、インフラ・陸上運輸・交通整備省は、2月に省庁間において閣議決定された10項目の道路交通法が適用された旨発表した。本法は交通安全対策を目的としており、全車種に対して、荷物及び人物の過積載は情状酌量の対象外となること、また、都市交通機関及びタクシーの運転は25歳以上、都市間交通機関及び商用車の運転は30歳以上と年齢制限が設けられた他、二輪車のナンバープレートの装着等が義務付けられた(16日 Le Soleil)。

第11回アフリカ教育開発連合(ADEA)総会

- 15日、サル大統領は第11回アフリカ教育開発連合(ADEA)総会を主催し、アジェンダ2063年の枠組みにおける持続可能な開発実現に向けた教育の質の必要性を訴え、政府は「教育・訓練にかかる質・衡平性・透明性改善計(PAQUET:2013-2015)」に1兆7,480億FCFAを投じたと述べた(17日 Le Soleil)。

新ティジャー教団総カリフの就任

- 15日、セリーニュ・シェーク・アフメット・ティジャー・シ・アル・マクトウム・ティジャー教団総カリフが他界し、17日、アブドゥ・アジズ・シ同教団スポークスマンが新総カリフに就任した。(20日 Le Soleil 他)。

国民議会議員選挙

- 内務省は、3月15日付の省令により、国民議会選挙における小選挙区の全105議席の割当の内訳を発表

した。国内の地方別(90議席)の割当は、ダカール17議席、ジュールベル9議席、タンバクンダ7議席、カフリン、ルーガ、サンルイ及びティエス6議席、ファティック、カオラック、コルダ、マタム、ジガンショール及びセディウ5議席、ケドゥグ3議席となった。ディアスポラ(15議席)の割当は、アフリカ7議席、ヨーロッパ6議席、南米及びアジア中東が1議席となった(22日 L' Observateur)。

【外政】

ガンビア大統領のセネガル訪問

- 2日から4日にかけて、バロウ・ガンビア大統領はセネガルを訪問した(往電第335号)。
- 3日、サル大統領及びバロウ・ガンビア大統領はトゥーバ、ティヴァワン、ルーガ、カオラック及びダカールのヨフにおける宗教地の他、ジャムニヤジヨ都市圏を訪問した。
- 4日、両国は、テロや国境を越えた犯罪等といった新しい脅威への対策として防衛及び安全保障協定の他、司法、森林監視、観光及び漁業に係る二国間協定を締結した。また、両大統領はセネガンビア橋梁及び税関の整備計画の早急な実行、空路及び海上交通における協力関係強化についても合意した。
- 両大統領は二国間関係強化を目指し、大統領評議会を半年毎に両国間で相互開催することに合意した(6日 Le Soleil 他)。

セネガル・モロッコ関係

- 18日、メズアール・モロッコ外相がモハメド六世モロッコ国王使節団としてセネガルを訪問し、サル大統領とモロッコのECOWAS加盟計画について会談を行った(20日 Le Soleil)。

サル大統領のスイス訪問

- 19日、サル大統領はロイトハルト・スイス大統領(兼環境・運輸・エネルギー・通信相)、連邦外務相等と会談を行った。ロイトハルト大統領は、同国はセネガルの主要輸入相手国(主に化学性品、薬品、機械)であること(仏、西に次いで第3位、2016年の二国間貿易額3,205億FCFA、セネガルの対スイス主要輸出品は金)、セネガルは平和に向けた民主主義及び良好なガバナンスの発展に働きかける仲介者としての役割を果たしており、両国は人権の尊重において、国際刑事裁判所が明示する価値観を共有していると述べた。また、ロイトハルト大統領は、セネガルは農業、エネルギー及び金融サービスにおいて大きなポテンシャルを有しており、スイス企業の投資誘致は大変重要であると述べた他、ガンビア危機におけるサル大統領の積極的な姿勢を賞賛した。一方、サル大統領は両国間における経済協力の強化、スイス支援による職業訓練に関わるパイロット計画について言及した他、スイスに対してセネガルへの入国ビザ免除措置を実施する旨発表した(21日 Le Soleil)。
- 21日、サル大統領はジュネーブ大学で開催された「アフリカへの新しい視点のために」と題する会議に出席し、アクフォアド・ガーナ大統領とともにアフリカの経済状況についての講義を行った(23日 Le Soleil)。
- 22日、ジュネーブの「対話のための研究及びイニシアティブ独立センター(Centre independent de recherché et d'initiative pour le dialogue (CIRID))」はサル大統領を招待し、「サル大統領賞:アフリカの対話への貢献」をテーマとしたハイレベルパネルを開催した(23日 Le Soleil)。
- サル大統領は、アフリカ首脳として初めて、スイスの国際オリンピック委員会(IOC)本部を訪問し、バツ

ハIOC委員長に対して、IOCのセネガル事務所の開設を支援する旨約束した。IOC セネガル事務所は、南アフリカ共和国及びモロッコに次いで3番目の在アフリカ事務所となる。また、同大統領は、同 IOC 委員長をセネガルに招待する旨述べた(24日 Le Soleil)(往電第 457号)。

サル大統領のフランス訪問

- 22日、サル大統領は、フランスに到着し、オランド仏大統領と会談を行った。オランド仏大統領はダカール・ブレイズ・ジャーニュ国際空港間の地域高速鉄道(TER)建設、ジャムニャジヨの国立計算施設内のスーパーコンピューターの設置、ケ・ブランリ美術館及び黒人文明博物館のパートナーシップにおける仏の貢献を約束した(23日及び24日 Le Soleil)。
- 26日、バ経済・財政・計画大臣は、27日及び28日にダカールで開催される予定であったAU委員会と国連アフリカ経済委員会(CEA)共催による第10回閣僚級会合を延期する旨発表した。本会合の延期は23日から25日に開催された専門家会合において、モロッコ及び他AU加盟国による「サハラ・アラブ民主共和国(RASD)」の同会合出席への反対により同会合の開催に支障を来した事態を受けたもの(27日 Le Temoin)。

サル大統領のコートジボワール訪問

- 27日、サル大統領は仏を発ち、同日コートジボワールに到着した。28日、サル大統領は、同地で開催された「アフリカ新興国会議」の開会式に出席し、2014年に始まった「セネガル新興計画(PSE)」の成果により、セネガルは2016年に経済成長率6.5%を記録しており、同計画は開発モデルの成功例と言えると述べた。また、同大統領は、経済成長率7%を2017年の目標に掲げた。(28日 APS 通信他)。

ECOWAS 域内フリー・ローミング開会式

- 30日、郵便・電気通信庁(ARTP)は「フリー・ローミング」の開会式を行った。本計画により、3月31日よりECOWAS加盟国内(セネガル、トーゴ、シエラレオネ、コートジボワール、マリ、ギニア・コナクリ、ブルキナファソ)におけるフリー・ローミングが可能となる(31日 APS 通信)。

【経済】

UN-OHRLL 主催によるアフリカ諸国地域会合

- 2月29日、ダカールにおいてUN-OHRLL主催により2030年アジェンダに向けたイスタンブール行動計画実施の促進に係るアフリカ諸国地域会合が開催された。マンガラ・セネガル経済・財政・計画大臣付予算担当大臣は、アフリカ諸国に対してデジタル化の好機を捉えるよう呼びかけるとともに、アフリカにおける「テクノロジー銀行」(注:後発開発途上国(LDC)のテクノロジー支援メカニズム)の地域支社の開設への希望について述べた(28日 APS 通信他)。

世銀関係

- 世銀は、昨年12月にダカールで開催された世銀支援プロジェクトのポートフォリオ評価の際にセネガルが提案したプロジェクト資金の引き落としの二重審査廃止を認めることとした(2日 Le Temoin)。

2017 年の UEMOA 域内の経済成長率予測

- 1 日、西アフリカ中央銀行(BCEAO)の金融政策委員会は 2017 年通常会合を開催し、第 1 四半期における経済情勢の主要発展の見直しを行い、2017 年は西アフリカ経済通貨同盟(UEMOA)域内の経済成長率は 7%との予測を発表した(2 日 Le Soleil)。

水銀の使用の削減に向けた国家行動計画策定

- 2 月 28 日、世界環境基金は、セネガル及びマリに対して、水銀使用の削減に向けた国家行動計画策定のために 100 万米ドルの支援を実施することを発表した。本計画実施にあたり、両国は国連環境計画(UNEP)及びカナダの NPO 法人「Artisanal Gold Council(AGC)」と協力する(3 日 Le Soleil)。

UEMOA 協定の規定適用法に係る会合

- 9 日、UEMOA 協定の規定適用法に係る会合に参加したゲイ漁業・海洋経済大臣は、セネガルの漁業は 40 万トンに近い年間生産量を記録し、UEMOA 域内における全生産量の約半数を占める他、同国の 2016 年の水産物輸出総額は 2,040 億 FCFA となり、国内総輸出額の 14, 63%を占める旨発表した。2015 年時点でのセネガルの UEMOA 法適用率は 70%に達し、順調である(10 日 Le Soleil)。

ACAB 年間会合

- 9 日、経済・財政・計画省は「一般財政支援枠組み合意文書(ACAB)」に係る 3 次会合を開催した。同会合では、セネガル政府が 2015 年までに受け取った支援総額は 5,400 億 FCFA に上る旨発表された他、2016 年から 2018 年に実施される ACABⅢへの署名が行われた(10 日 Le Soleil)。

SONACOS の民営化

- 9 日、セネガル政府は、セネガル油脂販売公社(Société nationale de commercialisation des oléagineux du Sénégal : SONACOS)の民営化への第一歩として、同社の予備調査の実施業者のための入札を行った(10 日～12 日 Le Temoin)。

キヤノンの事業展開記念式典

- 7日、ダカールにおいて、キヤノン北・中部アフリカ支店(CCNA)はセネガルにおける事業展開記念式典を開催した。CCNAは DEVEA 社及び Electric Corp 社と提携し、セネガル国内の販売経路の開拓、販売のアフターサービス及び地方でのプレゼンス強化を目指す。今年中にインクジェット及びレーザープリンターのシリーズが販売開始される予定である他、セネガル初となるカメラ及びビデオ機器のショールーム及びサービス・センターの開設が予定されている(9 日付当 Seneweb インターネット通信)(往電第 392 号)。

「緊急コミュニティ開発計画(PUDC)」第二フェーズの開始

- 12 日、ジョヌ首相は「緊急コミュニティ開発計画(PUDC)」第二フェーズが本年 8 月に開始する旨発表した(総額 3,000 億 FCFA, うち 600 億 FCFA は中国が支援)。本計画では総距離 3,000km の地方道路、井戸 238 基並びに給水塔 161 塔の建設・改修、420 村以上への電力の配給の他、地方の女性を対象とした 5,064 機の農具が配給される予定(13 日 Le Soleil)。

セネガル・モーリタニア間の橋梁建設計画

- 15日、バ経済・財政・計画大臣及びリスト・アフリカ開発銀行(AfDB)西アフリカ所長は、セネガル・モーリタニア間の橋梁建設計画(総額5,750億FCFA)に関わる2,670億FCFAの借款協定に署名した。本橋梁はラゴス・ダカール・ヌアクショット・タンジェ・カイロ間を繋ぐトランス・アフリカ回廊の重要なリンクとなる(16日 Le Soleil)。

2015年の国際収支統計

- 14日、経済・財政・計画省及び西アフリカ諸国中央銀行(BCEAO)は2015年の国際収支統計を発表した。
- 2015年の国際収支統計は1,605億FCFAの黒字となった(14日 Le Soleil)。
- BCEAO地域局長は、セネガルは輸入額が輸出額を上回っているが、のコメ輸入削減の取組が実施される他、ジルコン等の輸出が増加しており、今後石油の生産が良好で輸出が開始すれば、貿易収支は黒字となると予測した。2016年8月時点での貿易収支は1,363億FCFAの赤字となっている(14日 L'Observateur 他)。
- コメの輸入総額は2,264億FCFAで、昨年比10.1%増となった(14日 L'Observateur 他)。
- 2015年の海外移民のセネガルへの送金総額は前年比9.4%増で9,714億FCFAとなり、同年のGDP比12.1%となった(15日 Le Quotidien)。

中国道路建設会社グループ総裁のセネガル訪問

- 14日、Lu SHAN 中国道路建設会社(China Road and Bridge Corporation: CRBC)グループ総裁はサル大統領に表敬を行い、同社が工事を請け負っているティエス・トゥーバ間を結ぶ高速道路「Illa Touba」の現在の完成率は45%であり、2018年末に全工事が完成する予定であると述べた(本工事開始時期2014年、総距離115km、総額4,180億FCFA)(15日 Le Soleil)(往電第408号)。

中西部アフリカ航空管理者連合(UGAACO)の設立に係る協定

- ンジャイ外相は中西部アフリカ航空管理者連合(Union des Gestionnaires d'Aéroports d'Afrique du Centre et de l'Ouest :UGAACO)の設立に係る協定に署名を行った。

ガス・石油関係

- 20日より、石油及びガスの戦略方針委員会(COS-PETROGAZ)はイギリスを公式訪問し、石油・ガス事業関係者等と交流を行う予定(20日 Le Soleil)。
- 25日、ファイ・セネガル国営石油会社(PETROSEN)総裁はアフリカ石油精製公社(Société Africaine de Raffinage: SAR)に次ぐ年間生産量6~7トン規模の石油の精製施設の建設の必要性を訴えた(27日 Le Soleil)。

セネガル・ガンビア間漁業協定

- 24日、ガンビアのバンジュールにおいてゲイ漁業・海洋経済大臣及びゴメス・ガンビア漁業大臣はガンビア・セネガル漁業・養殖協定に署名した(24日、25日及び26日 Le Soleil)(往電第431号)。

IDBとの支援協定

- 24日、サウジアラビアにおいて、バ経済・財政・計画大臣及びハジャー・イスラム開発銀行(IDB)総裁はサヘルにおける農牧の持続可能な発展計画(支援総額180億FCFA)及びダカール・ブレーズ・ジャーニュー国際空港間の地域高速鉄道(TER)建設計画(支援総額1,970億FCFA)2案件の支援協定に署名を行った(25日及び26日 Le Soleil)。

ポトウ港開校式

- 28日、サル大統領はルーガ県のポトウ(Potou)港の開港式(総工事費4億3,900万FCFA)に出席した(29日 APS 通信他)。

第18回農産物・畜産物国際市(FIARA)

- 29日より4月16日までの期間、セネガル対外商業国際センター(CICES)において第18回農産物・畜産物国際市(FIARA)が開催される(28日 APS)。

2016年銀行貸付残高及び銀行口座普及率

- 30日、BCEAO総裁は、国内における銀行の貸付残高は2015年に2兆9,920億FCFAだったところ、2016年には3兆3,470億FCFAへと12%増加した旨発表した。また、銀行口座普及率は1.4%となった旨発表した(31日 APS 通信)。

その他

平成26年対セネガル草の根人間の安全保障無償資金協力引渡式

- 8日、ピキン県ジダ・チャロイ・カウ市において、平成26年対セネガル草の根人間の安全保障無償資金協力「ジダ・チャロイ・カウ女性のための職業訓練施設整備計画」の引渡式が行われ、当館から江草臨時代理大使が出席した(11日及び12日 Le Soleil)(往電第402号及び第403号)。(了)